

## 平成21年10月期 第3四半期決算短信

平成21年9月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 東日本ハウス株式会社

コード番号 1873 URL <http://www.higashihon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理担当兼人事部長 (氏名) 青苺 雅肥

TEL 03-5215-9905

四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年10月期第3四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第3四半期	31,789	—	△1,316	—	△1,961	—	△2,285	—
20年10月期第3四半期	36,743	△4.3	△519	—	△1,275	—	△1,421	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年10月期第3四半期	△43.71	—
20年10月期第3四半期	△29.18	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年10月期第3四半期	48,677	3,794	7.6	△25.67
20年10月期	50,030	7,541	14.9	21.39

(参考) 自己資本 21年10月期第3四半期 3,722百万円 20年10月期 7,475百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00
21年10月期	—	0.00	—	—	—
21年10月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況であり、優先株式の状況については、3ページ「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	55,600	△16.3	3,010	△31.5	2,150	△36.4	1,630	△39.6	25.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期第3四半期 55,964,842株 20年10月期 55,964,842株

② 期末自己株式数 21年10月期第3四半期 89,772株 20年10月期 82,322株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年10月期第3四半期 55,878,198株 20年10月期第3四半期 55,887,518株

(注)A種優先株式は配当請求権に関して普通株式と同様の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想につきましては、平成21年6月9日に公表した内容から変更しております。詳細につきましては、平成21年9月7日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ・優先株式の配当の状況

## 1. 第1回A種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	0 00	—	2 00	2 00
21年10月期	—	0 00	—	—	—
21年10月期(予想)	—	—	—	2 00	2 00

(注) 1 平成20年10月期および平成21年10月期(予想)の1株当たり年間配当金は、定款の定めに従い普通株式の配当と同額で算出しております。

## 2. 第1回B種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	0 00	—	70 00	70 00
21年10月期	—	0 00	—	—	—
21年10月期(予想)	—	—	—	70 00	70 00

(注) 1 平成20年10月期および平成21年10月期(予想)の1株当たり年間配当金は、定款の定めに従い年間配当率7%で算出しております。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による円高、株価の低迷などを背景に、企業収益の大幅な悪化や設備投資の抑制など景気停滞状況が続いております。

住宅業界におきましても、住宅取得減税の拡大、長期優良住宅減税の創設などの需要拡大政策はあったものの、経済情勢の低迷による雇用・所得環境の低迷など、依然として厳しい環境で推移いたしました。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループは、経営資源を主力事業に集中し、高耐久、値頃感、エコロジーをテーマとした商品開発を行うとともに、営業力・提案力を強化するための社内研修・訓練などの人材育成に取り組んでまいりました。また、収益力改善を図るため、原価低減、経費削減を積極的に推し進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高317億89百万円（前年四半期同期比13.5%減）営業損失13億16百万円（前年同四半期は5億19百万円の損失）、経常損失19億61百万円（前年同四半期は12億75百万円の損失）、四半期純損失22億85百万円（前年同四半期は14億21百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、主力事業である住宅事業において、季節的変動要因により第1四半期の完成工事高が低水準となるため、当第3四半期連結累計期間において四半期純損失を計上しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に工事未払金の支払による現金預金の減少等により、前連結会計年度末と比較して13億52百万円減少し486億77百万円となりました。負債は、短期借入金の増加54億31百万円、長期借入金の減少20億58百万円等により、前連結会計年度末と比較して23億94百万円増加し448億83百万円となりました。なお、純資産は37億94百万円、自己資本比率は7.6%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失21億62百万円の計上、仕入債務の減少37億72百万円等により38億60百万円の資金減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入2億92百万円及び固定資産の取得9億21百万円等により7億33百万円の資金減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加54億31百万円、長期借入金の減少20億58百万円等により16億26百万円の資金増加となりました。また、連結子会社の銀河高原ビール株式会社を第1四半期連結会計期間末に連結対象から除外したことにより、90百万円の資金が減少いたしました。それらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して30億57百万円減少し24億36百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期の経済情勢につきましては、在庫調整の進展による生産の回復など、一部に底打ち感も見え始めているものの、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。このような事業環境および第3四半期連結累計期間の受注状況等を勘案し、平成21年6月9日付で公表した予想を平成21年9月7日に変更し公表いたしました。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒実績高の算定については、前連結会計年度末に算定した値と著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率に基づき計上しております。

定率法による減価償却の方法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計上しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法もしくは最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)もしくは最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は48百万円減少、営業損失、経常損失はそれぞれ48百万円増加、税金等調整前四半期純損失は1億43百万円増加しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計基準を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

## (追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行っております。

この見直しによる損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,024	6,222
受取手形・完成工事未収入金等	729	1,893
未成工事支出金	4,940	2,387
その他のたな卸資産	4,373	4,103
繰延税金資産	1,313	1,326
その他	1,201	789
貸倒引当金	△56	△98
流動資産合計	15,527	16,625
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	42,283	42,177
機械・運搬具及び工具器具備品	5,667	6,176
リース資産	348	—
土地	11,387	11,406
建設仮勘定	468	308
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,884	△29,616
有形固定資産合計	30,270	30,451
無形固定資産		
	746	834
投資その他の資産		
投資有価証券	145	149
長期貸付金	1,490	1,591
繰延税金資産	16	24
破産更生債権等	3,050	3,055
その他	1,818	1,765
貸倒引当金	△4,389	△4,469
投資その他の資産合計	2,132	2,118
固定資産合計	33,149	33,405
資産合計	48,677	50,030

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,655	8,445
短期借入金	5,816	385
1年内償還予定の社債	—	600
1年内返済予定の長期借入金	2,783	2,273
未払法人税等	76	337
未成工事受入金	7,971	3,761
完成工事補償引当金	274	284
賞与引当金	274	527
その他	2,000	2,612
流動負債合計	23,852	19,228
固定負債		
長期借入金	17,392	19,961
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	1,655	1,670
役員退職慰労引当金	462	488
その他	1,518	1,139
固定負債合計	21,030	23,260
負債合計	44,883	42,488
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	428	1,501
利益剰余金	△567	2,109
自己株式	△17	△17
株主資本合計	3,716	7,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	7
評価・換算差額等合計	6	7
少数株主持分	71	66
純資産合計	3,794	7,541
負債純資産合計	48,677	50,030

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)
売上高	31,789
売上原価	21,128
売上総利益	10,661
販売費及び一般管理費	11,978
営業損失(△)	△1,316
営業外収益	
受取利息	14
持分法による投資利益	4
その他	54
営業外収益合計	73
営業外費用	
支払利息	603
その他	114
営業外費用合計	717
経常損失(△)	△1,961
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	7
その他	0
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除却損	42
販売用不動産評価損	95
減損損失	53
その他	17
特別損失合計	209
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,162
法人税、住民税及び事業税	95
法人税等調整額	21
法人税等合計	116
少数株主利益	5
四半期純損失(△)	△2,285



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,162
減価償却費	1,078
減損損失	53
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△121
賞与引当金の増減額(△は減少)	△253
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25
受取利息及び受取配当金	△14
支払利息	603
持分法による投資損益(△は益)	△4
固定資産除売却損益(△は益)	43
売上債権の増減額(△は増加)	1,179
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,564
たな卸資産の増減額(△は増加)	△270
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,772
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,209
その他	△845
小計	△2,892
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	△601
法人税等の支払額	△383
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,860
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△153
定期預金の払戻による収入	292
有形及び無形固定資産の取得による支出	△921
有形及び無形固定資産の売却による収入	15
投資有価証券の売却による収入	18
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	8
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△733
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,431
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△2,258
セールアンドリースバックによる収入	367
リース債務の返済による支出	△50
社債の償還による支出	△600
配当金の支払額	△388
自己株式の取得による支出	△1,074
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,626
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,967
現金及び現金同等物の期首残高	5,493
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△90
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,436

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日) (単位:百万円)

	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,777	5,385	626	31,789	—	31,789
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52	18	18	89	(89)	—
計	25,830	5,403	645	31,879	(89)	31,789
営業利益 (又は営業損失△)	△ 1,009	327	△ 49	△ 732	(584)	△ 1,316

(注) 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売、不動産売買等
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
その他事業	オフィスビルの賃貸等、ビールの製造・販売、他

## 【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

## ・ B種優先株式の取得及び消却

平成20年12月26日開催の取締役会において、B種優先株式の一部を取得(随時取得条項付株式を取得することの引換えに、金銭を交付することをいう。以下同じ)及び消却することを決議し、以下のとおり実行いたしました。

① 取得及び消却した株式の数	500,000株
② 取得及び消却した株式の総額	528,600千円
③ 取得及び消却した日	平成21年1月30日
④ 消却後の発行済株式数	3,500,000株

平成21年6月5日開催の取締役会において、B種優先株式の一部を取得(随時取得条項付株式を取得することの引換えに、金銭を交付することをいう。以下同じ)及び消却することを決議し、以下のとおり実行いたしました。

① 取得及び消却した株式の数	500,000株
② 取得及び消却した株式の総額	544,600千円
③ 取得及び消却した日	平成21年6月9日
④ 消却後の発行済株式数	3,000,000株

## (7) 重要な後発事象

## ・子会社の設立

平成21年8月4日開催の取締役会において、以下のとおり新たに子会社を設立することを決議し、実行いたしました。

- |           |                           |
|-----------|---------------------------|
| ① 会社名     | 東日本ハウスコミュニティーサービス株式会社     |
| ② 代表者     | 代表取締役社長 山口仁臣 (当社人事部付課長)   |
| ③ 所在地     | 東京都千代田区飯田橋四丁目3番8号         |
| ④ 設立年月日   | 平成21年8月5日                 |
| ⑤ 主な事業の内容 | マンション管理業務、マンションリフォーム工事の請負 |
| ⑥ 事業年度の末日 | 10月31日                    |
| ⑦ 資本金の額   | 10,000千円                  |
| ⑧ 株主構成    | 東日本ハウス株式会社(100%出資)        |

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)
I 売上高	36,743	100.0
II 売上原価	24,570	66.9
売上総利益	12,173	33.1
III 販売費及び一般管理費	12,693	34.5
営業損失(△)	△ 519	△ 1.4
IV 営業外収益		
受取利息	105	
その他	89	
営業外収益合計	195	0.5
V 営業外費用		
支払利息	731	
持分法による投資損失	119	
その他	99	
営業外費用合計	950	2.6
経常損失(△)	△ 1,275	△ 3.5
VI 特別利益	378	1.0
VII 特別損失	446	1.2
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 1,343	△ 3.7
法人税、住民税及び事業税	105	0.3
法人税等調整額	△ 47	△ 0.1
少数株主利益	19	0.0
四半期純損失(△)	△ 1,421	△ 3.9

## 6. その他の情報

## (1) 役員の変動

- ・退任取締役(平成21年6月5日付)

取締役執行役員関西中四国ブロック統轄兼姫路支店長 鈴木広美

## (2) 受注の状況

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	部門別	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比増減
		自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日	自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日	
住宅事業	建築部門	34,382	24,411	△ 9,970
	不動産部門	2,481	1,743	△ 738
	計	36,863	26,154	△ 10,709

(注) 当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。